



今週のPOINT

国内株式市場

もみあいか、NYダウ大台乗せなど焦点

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ツクイ【東証1部 2398】ほか

テーマ別分析

ソフトバンクG関連株にも関心波及へ

話題のレポート

量子コンピュータの実用化に向けた動き

スクリーニング分析

業績上振れ期待の高い高配当利回り銘柄

10-12月期決算発表が一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ツクイ〈2398〉東証1部	9	
			TDK〈6762〉東証1部	10	
			アクモス〈6888〉JASDAQ	11	
			リンテック〈7966〉東証1部	12	
			任天堂〈7974〉東証1部	13	
			キャルマーケティングジャパン〈8060〉東証1部	14	
			スクウェア・エニックス・ホールディングス〈9684〉東証1部	15	
			ウィザス〈9696〉JASDAQ	16	
			読者の気になる銘柄	ソフトバンクグループ〈9984〉東証1部	17
				日産自動車〈7201〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	堀場製作所〈6856〉東証1部	18		
		シネホールディングス〈8132〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

もみあい、NY ダウ大台乗せなど焦点

■新型コロナウイルスに対する警戒が継続し、日経平均は反落

前週の日経平均は反落した。連邦準備理事会（FRB）が金融政策報告書において「新型コロナウイルスの感染拡大が新たな脅威」などと指摘され、7日のNYダウは5日ぶりに反落した。これを受けて、週初10日の日経平均は続落。朝方に一時、前週末比206.26円安まで下落する場面があったが、上海総合指数が朝安後にプラス圏に切り返したことを受けて、日経平均も下げ幅を縮めた。11日の東京市場は建国記念の日で休場だった。11日の米国市場では、パウエルFRB議長は下院の公聴会で「コロナウイルスによる世界経済への影響を注視している」と発言したものの金融政策への言及は無く、相場への影響は限定的だった。祝日明け12日の日経平均は3営業日ぶりに反発。新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが弱まりつつあるとの報道を手掛かりに、堅調に始まった日経平均は大引けにかけて上げ幅を広げた。米連邦地裁がソフトバンクグループ<9984>傘下の米スプリントと同業TモバイルUSの合併計画を容認したと報じられ、ソフトバンクグループが売買代金トップに立つとともに12%近い上昇となった。民主党候補者の指名争いが混戦となるなか、トランプ大統領の再選確率が高まったとの見方が広がり、12日のNYダウは反発し、取引時間中の最高値を更新、ナスダック総合指数も取引時間中の最高値を3日連続で更新した。しかし、13日の日経平均は、朝方に中国・湖北省での新型コロナウイルス感染症例の急増が報じられ反落で始まった。押し目買いから日経平均は一時プラス圏があったものの、中国・上海総合指数をはじめアジア株が総じて弱含むなか、大引けにかけてマイナスに転じた。中国が新型コロナウイルスの認定基準を変更したことで感染者数が大幅に増加したことを嫌気して13日のNYダウは反落した。この流れを受けた14日の日経平均は新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が再燃して続落した。ただ、2月3日以来となる日銀のETF（上場投資信託）買いと上海総合指数などの上げから23600円台では押し目買いも強まり、朝方の売り物一巡後はもみ合う展開となった。大引けの日経平均は前日比140.14円安の23687.59円だった。

■新型コロナウイルスを引き続き警戒

今週の日経平均は、模様眺めムードが継続する中もみあいも予想される。市場のセンチメントは引き続き、新型コロナウイルスの動向に左右されることが見込まれる。中国が新型コロナウイルスの認定基準を変更したことで感染者数が大幅に増加し、国内でも三次感染以上が疑われる地方に感染者が確認され始めた。経済への影響が懸念されるなか、新型コロナウイルスの影響という新たな景気の下押しのリスクが出てきていることが警戒されている。週初

17日の朝方寄り付き前に発表される2019年10-12月国内総生産（GDP）速報は、新型コロナウイルスの影響はまだ加味されていないが、消費税増税、10月の台風とその後の暖冬という気象の影響などから、7-9月のGDP水準と比べて低くなる可能性がある。また、17日は米国市場が休場、23日は天皇陛下誕生日で24日は振替休日となり、東京市場は3連休を控えることから、週を通じて手控えムードが強まりやすい。その一方で、日経平均は23600円近辺に接近すると押し目買いが強まる傾向が継続しており、調整幅は限定的となっている。2月限日経平均オプションSQ（特別清算指数）の算出（清算値は23744.71円）を14日に通過したことで、需給面でのイベントも通過。為替や上海総合指数、香港ハンセン指数といったアジア株の動き次第では戻りを試す場面もありそうだ。加えてNYダウの動向も注目される。12日の取引時間中にNYダウは30000ドルにあと431.43ドルとなった。心理的な節目ながらもNYダウ30000ドル乗せが実現すると大きなトピックスとなって、東京市場にとってもポジティブに働く可能性がある。

■2月権利取りと半導体、5Gがリード役

物色的には3月期企業の第3四半期を中心とした決算発表が一巡したことで、好業績銘柄の見直し買いが展開される期待がある。このほか、エービーシー・マート<2670>やアダストリア<2685>、吉野家ホールディングス<9861>など2月期決算企業の配当、株主優待の権利取りの動きが強まる期待がある。高配当利回り銘柄に関心が向く可能性が膨らむ。また、14日の相場では、昨年10月高値1950円に肉薄したSUMCO<3436>など半導体関連、同じく1月高値に急接近した太陽誘電<6976>など5G（第五世代移動通信システム）関連の動きが強く、引き続き物色人気のリード役となりそうだ。

■10-12月期GDP、1月訪日外客数、米1月住宅着工件数

今週の主な国内経済関連スケジュールは、17日に10-12月期GDP速報値、1月首都圏新規マンション発売、19日に12月機械受注、1月貿易統計、1月訪日外客数、21日に1月全国消費者物価指数、12月全産業活動指数がそれぞれ発表される予定だ。一方、米国など海外主要スケジュールでは、17日は大統領の日（ワシントン誕生日）で米国市場は休場、18日に米2月NY連銀製造業景気指数、米2月NAHB住宅市場指数、19日に米1月生産者物価、米1月住宅着工件数、米1月建設許可件数、1月28・29日開催のFOMC議事録、20日に米2月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、米1月CB景気先行総合指数、21日に米1月中古住宅販売件数が予定されている。

肺炎懸念重いが決算通過で中小型株物色へ、3月IPOは順次BBに

■マザーズ指数もみ合いも、売買代金はじわり増加

今週の新興市場では、マザーズ指数は引き続きもみ合いとなりそうだ。新型コロナウイルスに収束の兆しが見えるまで、株式相場全体として先高観が高まりにくいとみられる。ただ、足元でマザーズ売買代金はじわりと増えてきており、さらに決算発表シーズンを通過したことで大きな値幅を狙った物色が再び中小型株に向かいやすくなる。マザーズ指数は860pt近辺に位置する25日移動平均線が上値抵抗として意識される一方、これを上回れば一段の戻りを試す可能性もある。

先週末に発表された決算ではギフトィ<4449>などが好感されているようだ。2019年上場組ではフリー<4478>、メドレー<4480>といったところも株価反応が目立つ。フリーはまだ赤字段階だが売上高を大きく伸ばしており、ギフトィとメドレーは今期、利益水準が急拡大する見通し。また、決算発表が一巡したことにより、好業績銘柄を買い直す動きも出てくるだろう。決算発表時に株価急伸したが、足元で過熱感が和らいでいる銘柄も多い。

■3月IPO18社に、カーブスHDなどがBB期間

IPO関連では、カーブスHD<7085>など3月上場案件が順次ブックビルディング (BB) 期間に入っている。また、先週はミアヘルサ<7688> (3月17日、ジャスダック) など7社の新規上場が発表され、3月のIPOは現時点で18社まで増えた。ただ、公募・売出規模の大きな案件は少なく、既存の上場銘柄に対する換金売り圧力はさほど強まらないだろう。

マザーズ指数



ギフトィ<4449>



メドレー<4480>



コロナウイルスへの懸念が燦る展開に

■先週の動き

週初は10-12月期決算シーズンが終盤に差し掛かり、改めて堅調な決算内容を好感する見方が広がり、堅調推移。S&P500及びナスダック総合指数は過去最高値を更新した。週半ばに入り、コロナウイルス感染拡大の勢いが弱まりつつあるとの報道を受け、上げ幅を拡大した。パウエルFRB議長は下院での公聴会で、コロナウイルスによる世界経済への影響を注視していると述べたものの、金融政策への言及はなく相場への影響は限られた。また、米大統領選の民主党候補者指名に向けたニューハンプシャー州予備選ではバーニー・サンダース上院議員が勝利したものの、他候補との差は僅かで指名争いが難航するとして、トランプ大統領が有利であるとの見方が強まった。週末にかけて、中国が新型肺炎の認定基準を変更したことで感染者数が大幅に増加し、勢いが弱まりつつあると楽観的な見方が広がりつつあったコロナウイルスへの懸念が再び高まり、投資家心理が急速に悪化して軟調推移となった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

ビジネスチャットツールのスラックは、ITサービスのIBMが最大顧客であるとの報道を受けて大幅上昇。通信大手のTモバイルは、同業スプリントの買収計画をNY連邦地裁が承認し急騰。半導体のエヌビディア及びアドバンスト・マイクロ・デバイシズは、一部アナリストによる目標株価引き上げを受け、ともに堅調推移。国民皆保険の導入を掲げる民主党候補者の指名争いが混戦となるなか、トランプ大統領の再選確率が高まったとの見方が広がり、ユニテッドヘルスやヒューマナなど医療保険銘柄が上昇。

一方で、スポーツ用品のアンダーアーマーは、決算内容が予想を下振れたほか、弱気な業績見通しが嫌気され大幅下落。家庭用品小売のベッド・バス&ビヨンドは、決算内容が嫌気され急落した。

■今週の見通し

2月17日(月)はプレジデント・デーの祝日で米国株式相場は休場となる。コロナウイルスへの楽観的な見方が後退しており、連休明けも相場の上値を抑える展開となりそうだ。当面はコロナウイルスが鎮静化する兆しを確認できるかが焦点となるだろう。一方で、米証券取引委員会への保有株式状況に関する届出資料、13F様式が14日出揃い、著名投資家やヘッジファンドの2019年12月末における保有銘柄の変更や新規購入状況が明らかになるため、特定の銘柄が物色されそうだ。

企業決算では、深海油田開発のトランスオーシャン(17日)、自動車部品小売のアドバンス・オート・パーツ(18日)、小売最大手のウォルマート(18日)、衛星テレビのディッシュ・ネットワーク(19日)、クラウドストレージのドロップボックス(20日)、農業機械のディア(21日)などの発表が予定されている。ディッシュ・ネットワークは、通信大手のTモバイルとスプリントの合併が進展するなか、両社の一部資産買収で合意しており、業績見通しに注目したい。

2月14日時点のファクトセット社の調査によると、S&P500全体の2019年第4四半期利益成長は、14日時点で0.7%増と昨年12月末時点の1.7%の減少見通しから上振れた。アップルやマイクロソフト、インテル、アルファベットやアマゾンなどハイテク銘柄の利益成長が寄与した。

経済指標では、2月NY連銀製造業景況指数(18日)、2月NAHB住宅市場指数(18日)、12月住宅着工・建設許可件数(19日)、1月生産者物価指数(19日)、1月景気先行指数(20日)、1月中古住宅販売件数(21日)などの発表が予定されている。19日には1月28-29日開催分のFOMC議事録が公開される。米連邦準備理事会(FRB)による今後の景気見通しについて何らかの示唆を得られるかが焦点となる。さらに、21日はダラス連銀総裁が講演するほか、アトランタとクリーブランドの連銀総裁が討論会に参加予定であり、注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.50 円 ~ 110.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米国の経済情勢はまずまず良好であり、主要株価指数は過去最高値を更新する強気相場が続いている。ユーロ圏経済の一段の減速を受けてドル（米国）に資金流入しやすい地合いとなっている。ただ、新型コロナウイルスの感染被害はなお拡大しており、今後の中国経済の成長鈍化が見込まれるなか、世界経済への影響も懸念される。市場ではワクチン開発などによる早期収束への期待は持続しているものの、今週発表される米国の主要経済指標が市場予想を下回った場合、リスク選好的なドル買いは縮小する見通し。

2月11-12日に行われたパウエル連邦準備制度理事会（FRB）による議会証言で、米国経済への影響に対し具体的な判断を見送ったが、一定の影響を見込んでいることは明白。トランプ米大統領は一段の政策金利引き下げに言及していることから、利下げ圧力がかりやすい。19日に公表予定の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（1月28-29日開催分）で景気見通しについて慎重な意見が多く含まれていた場合、将来的な利下げ観測が台頭する可能性がある。その場合、ドルの上値は重くなりそうだ。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（19日公表予定）

FRBは1月28-29日の連邦公開市場委員会（FOMC）で現行の政策金利の据え置きを全会一致で決定。ただ、国内総生産（GDP）の通年での下振れを背景に2020年中の金融政策に不透明感が広がりそうだ。内容次第ではドル売りの手がかりとなりそうだ。

【米・2月フィラデルフィア連銀景況調査（製造業景気指数）】
（20日発表予定）

20日発表の米2月フィラデルフィア連銀景況調査（製造業景気指数）は10.0と、1月の17.0から悪化が見込まれる。直近のISM製造業景況指数は50を6カ月ぶりに上回ったが、製造業の回復の遅れが嫌気されれば、株売りを通じてドル売りにつながりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.50 円 ~ 153.00 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.05 % ~ -0.02 %

■先週の動き

先週（2月10日-14日）の長期債利回りはやや上昇。新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が高まり、10日に-0.059%まで低下したが、中国株式の堅調地合いを意識して長期債利回りは反転した。日経平均株価は伸び悩んだが、為替相場がわずかに円安方向に振れたことも材料視されたようだ。10年債利回りは-0.059%近辺まで低下したものの、その後は下げ渋り。週後半にかけて-0.023%近辺まで上昇し、-0.027%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は伸び悩み。152円70銭で取引を開始し、10日の夜間取引で152円92銭まで買われたが、その後は為替相場の円安反転などを受けて伸び悩んだ。14日午後の取引で152円43銭まで下落し、152円49銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（2月17-21日）の債券市場では、長期債利回りはやや低下すると予想される。日本国内における新型コロナウイルスの感染拡大に対する市場の懸念は消えていないことから、安全逃癖的な債券買いは再び強まる可能性がある。17日に発表される昨年10-12月期国内総生産（GDP）一次速報値は前期比年率-3.8%程度のマイナス成長が予想されているが、ウイルス感染の拡大によって今年1-3月期の経済成長率も低い伸びこどまる可能性が高いとみられている。外部環境が大幅に改善されない場合、長期債利回りは-0.05%近辺まで低下する可能性がある。

債券先物は主に152円台後半で推移か。日本国内における新型コロナウイルスの感染者数は大幅に増加する可能性があるため、日経平均株価が漸調に推移した場合、債券先物は153円近辺まで上昇する可能性がある。

模様眺めムード崩しきれないが下値も限定的な展開に

先週の日経平均は上値の重い展開になった。24000 円レベルの上値抵抗が意識される中、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響懸念が重しとされた。こうしたなか、ソフトバンクGが大きく上昇、傘下のスプリントと T モバイル US の合併計画を米連邦地裁が容認と伝わったことで、財務体質の改善が期待されることとなった。ただ、10-12 月期の下振れ決算発表後は伸び悩んでいる。ほか、米アブライドマテリアルズが強気見通しを示したことで、半導体関連株が買われる場面も見られた。ウイルス対策関連の材料株は乱高下となったが、週末にかけては買い優勢の流れとなった。

引き続き本格化する10-12 月期決算が個別物色の手掛かり材料とされた。主力株では比較的ネガティブインパクトが目立ち、日本製鉄、ユニチャーム、日本製鋼所、飯田グループ、シチズン、荏原、エンジャパン、日産などが売り優勢、太陽誘電は出尽くし感が先行した。ほか、ニチイ学館、ソウルアウト、マイクロニクス、ソースネクストなども決算を受けて売りが優勢に。一方、ファイズ、新日科学、デジハーツ、大幸薬品、MDV、ツクイ、ワールド HD、チェンジ、グローバルリンク、サニックスなど決算きっかけに急伸する中小型株も多く見受けられた。ホンダ、ルネサス、SUMCO、エアウォーター、マクロミル、アイフルなども決算後は堅調な動き。ナブテスコは好業績見通しがインパクトとなり、レオパレスやネットワンなどは決算発表があく抜けに。ヤマハモーターは親会社による M&A が買い材料となる。

先週末の米国市場は小動き、週初は米国市場が休場となることもあって、模様眺めムードが崩せないなかでのスタートとなる。先週末決算発表銘柄の物色が中心となることが想定されるが、10-12 月期決算発表は先週末で一巡しており、その後は物色の手掛かり材料が乏しくなる可能性もあろう。週明けには10-12 月期 GDP が発表される。消費増税実施や暖冬の影響から低調な内容が想定される。新型コロナウイルスの影響は反映されておらず、仮に上振れたとしても、ポジティブに捉える動きは限定的となる。19 日に1 月の訪日外客数の発表を控えることも、インバウンド関連中心に買い手控え材料となる。

ただ、先週はアブライドマテリアルズやエヌビディアなど、引き続き海外半導体株の好決算発表が散見されており、国内テクノロジー株にとっては支援材料となる。先週末にはホワイトハウスが株式投資への税優遇策を検討と伝わっているほか、今週末の G20 では新型コロナウイルスに対する各国の政策対応の動きなども想定されることになる。過度な慎重スタンスも不要であるといえよう。10-12 月期好決算銘柄にあらためて関心が向かう展開なども想定しておきたい。新型コロナウイルスの影響が1-3 月期決算に与える影響は不透明であり、短期的には、マイナス影響が想定しにくい銘柄に関心が高まりやすくなっていくことも想定しておきたい。ほか、2 月決算銘柄には、配当や株主優待権利取りの動きなどが下支えとなる。米個人消費の動向を見極めるうえでは米ウォルマートの決算にも注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3202	ダイトウボウ	250.0	51.52	6194	アトラエ	2,663.0	-29.74	情報・通信業	1.05
9325	ファイズホールディングス	695.0	49.46	3649	ファインデックス	953.0	-22.08	金属製品	0.70
6274	ヤマハモーターロボティクスホールディングス	719.0	39.88	3681	ブイキューブ	504.0	-21.00	水産・農林業	-0.58
4574	大幸薬品	5,010.0	27.00	3920	アイピーシー	1,138.0	-20.14	その他 金融業	-0.62
7518	ネットワンシステムズ	2,360.0	22.53	3040	ソリトンシステムズ	1,013.0	-20.05	証券業	-0.64
6291	日本エアテック	1,056.0	21.52	9419	ワイヤレスゲート	652.0	-18.19	化学工業	-0.79
4396	システムサポート	3,135.0	20.72	2120	LIFULL	482.0	-17.32	サービス業	-0.92
2429	ワールドホールディングス	2,029.0	18.52	6175	ネットマーケティング	828.0	-17.03	下位セクター	騰落率 (%)
3486	グローバル・リンク・マネジメント	722.0	18.36	6553	ソウルアウト	1,805.0	-16.97	鉄鋼	-5.05
8848	レオパレス21	386.0	17.33	6361	荏原製作所	2,914.0	-16.86	パルプ・紙	-4.71
8011	三陽商会	1,506.0	16.83	5981	東京製綱	960.0	-15.57	医薬品	-3.98
2389	オプトホールディング	1,888.0	16.47	4344	ソースネクスト	420.0	-15.15	建設業	-3.48
7740	タムロン	2,731.0	15.43	1446	キャンディル	695.0	-15.04	海運業	-3.42
2398	ツクイ	667.0	15.40	4849	エン・ジャパン	3,985.0	-14.30	陸運業	-3.36
3978	マクロミル	1,167.0	14.86	3660	アイスタイル	386.0	-14.22	電力・ガス業	-2.96

短期デッドクロス形成を警戒

■上値切り下げが続く

先週（2月10-14日）の日経平均は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は140.39円（前週は622.80円の上昇）であった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は2月第1週（3-7日）、現物・先物合算で6週ぶりの買い越しとなった。買い越し幅は6943億円（前週は6900億円の売り越し）だった。なお、現物は3週ぶりの買い越しになり、金額は2820億円（前週は2402億円の売り越し）であった。

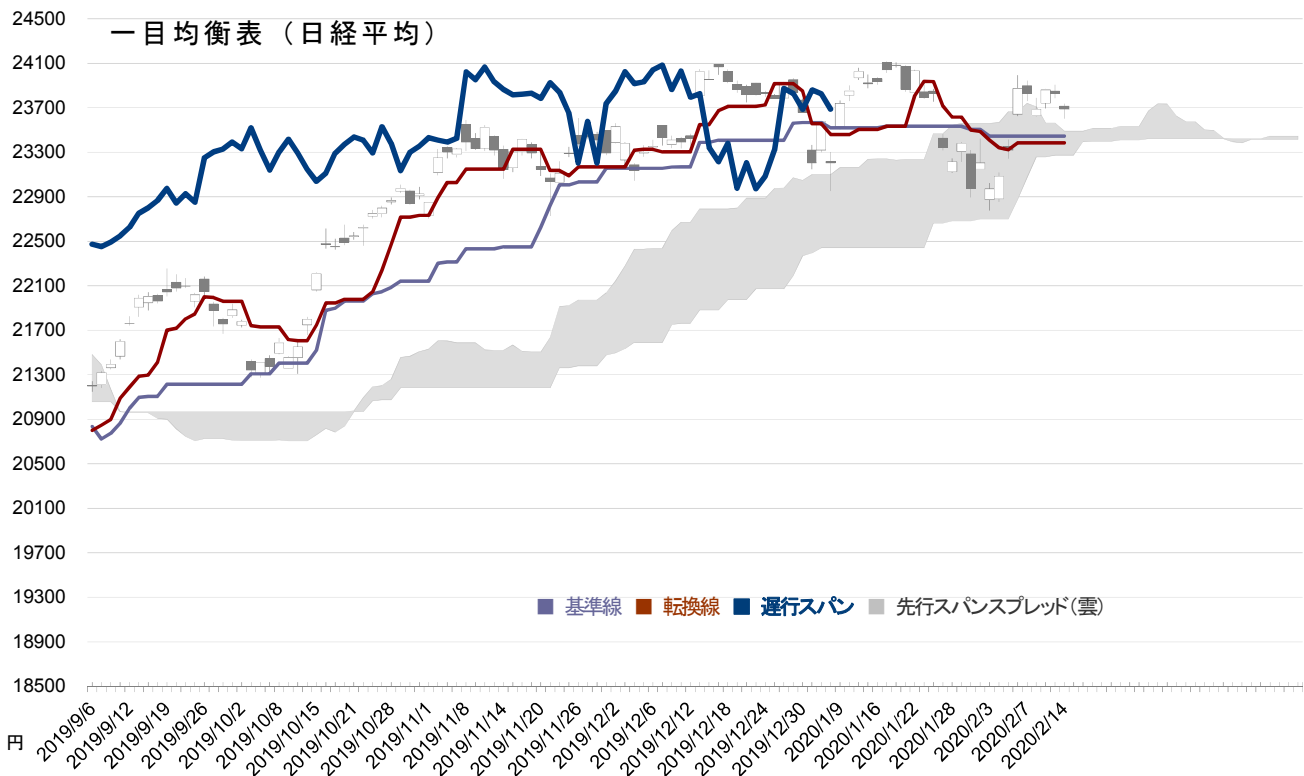
先週の日経平均は6日高値を天井とした上値の切り下げ基調が続き、週末14日ザラ場に25日移動平均線を割れて週間安値を付ける場面があった。週末終値ベースでは25日線上に留まったものの、5日線が下向きに転じた。

今週の日経平均は軟調な展開が予想される。1月17日の昨年来高値24115.95円をピークに上値切り下げが続いており、2月13日高値23908.85円付近では急速に上値が重くなる。また、5日線の下降が短期的な売り圧力増大を示唆しており、25日線とのデッドクロス形成の可能性が意識される。心理的な節目の

23500円や75日線（23479.29円）を下回れば、4日高値と5日安値で形成するマド（23118.13-23241.64円）を埋める流れも視野に入る。

日足の一目均衡表では、先週末終値が雲上をキープし、遅行線は応当日株価を上回って強気シグナル発生を継続した。しかし、17日終値が23739.87円（先週末比52.28円高）を下回ると弱気シグナルが発生し、押し目買い意欲が低下しやすくなる点には留意しておきたい。ボリンジャーバンドでは、6日の一時+1σを直近ピークとする調整トレンドを描いている。-1σ付近までは調整の範囲内とみられるものの、同水準を下回ると短期的に売り圧力が強まるリスクが増すだろう。

東証1部の騰落レシオ（25日平均）は昨年11月12日をピークとする低下局面にあり、今年1月30日の直近ボトム77.89%付近まで低下する余地があるとみられ、騰落レシオの低下傾向に沿って株価水準が切り下がっていく動きも警戒されるところである。



ツクイ〈2398〉東証1部

業績底打ちに伴い株価も中期リバウンド局面に移行へ

■6四半期ぶり経常増益に

中期的なリバウンドの流れ持続に期待する。2月10日に第3四半期決算を発表しており、累計経常利益は30.1億円で前年同期比10.7%減益となっているが、10-12月期は13.3億円で同26.2%の大幅増益となった。これは、6四半期ぶりの増益転換となり、10億円程度であった市場予想も上回る着地である。デイサービス事業や住まい事業の利益率改善などが業績改善に寄与する形となり、新規事業の立ち上げや既存事業での先行投資負担増なども吸収している。先行投資の効果も見込まれることで、来期以降は2ケタの利益成長が期待でき、ここまで低迷が続いた株価の見直し余地は広がっていき。

■半値戻し水準を目標値に

減益に転じる前の高値水準は一昨年10月初旬の1133円であり、先週末終値は同水準から41%も下落した水準である。業績

売買単位	100 株
2/14 終値	667 円
目標株価	773 円
業種	サービス

が底打ち反転に向かうことで、株価のリバウンド余地も大きいと考えられる。先週には窓を空けて上昇、目先は19年12月につけた高値635円水準が下値支持となろう。一昨年10月高値から昨年10月安値までの半値戻し水準、773円を目標株価としたい。

★リスク要因

バリュエーション面での割安感限定的。

2398:日足

窓空け上昇で、目先は12月高値水準が支持線に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	66,847	8.8%	2,997	2,732	-15.4%	1,147	31.67
2017/3連	73,295	9.6%	3,798	3,877	41.9%	2,261	31.35
2018/3連	81,772	11.6%	5,154	4,861	25.4%	2,890	40.10
2019/3連	86,349	5.6%	4,125	3,783	-22.2%	2,168	30.07
2020/3連予	92,221	6.8%	3,791	3,478	-8.1%	2,064	28.49

TDK 〈6762〉 東証1部

第3四半期累計営業利益が初の1000億円突破

■営業利益は15.1%増

2020年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比0.9%減の1兆626億円、営業利益は同15.1%増の1092億円となった。中国をはじめ世界経済の不透明感が増すなか、車載向けの受動部品が不振でわずかながら減収となったが、「5G(次世代通信規格)スマートフォンや基地局向けに二次電池などの販売が増加し、増益を達成。営業利益は9カ月累計で初めて1000億円を突破した。同社は中国に約20カ所の工場を置いているが、市場では「中国工場の操業停止が響くだろうが、中長期的な視点で臨むべき」との指摘が聞かれる。

■リチウム二次電池の好調続く

リチウム二次電池は、スマホに加え、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル向けのミニセルの販売数量が伸びているほか、自動車向けやICT(情報通信技術)向けにセンサ製品の需要も伸び

売買単位	100 株
2/14 終値	11870 円
目標株価	13000 円
業種	電気機器

ている。株価も1月の昨年来高値更新後の売りや決算発表後の売りが一巡してきているので、今後のリバウンドに期待したい。業績向上期待から2000年5月以来となる13000円乗せも視野に入りそうだ。

★リスク要因

中国工場の操業停止の長期化など。

6762:日足

75日線が下値支持線となり、25日線突破に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連S	1,152,255	6.4%	93,414	91,839	23.2%	64,828	514.23
2017/3連S	1,178,257	2.3%	208,660	211,717	130.5%	145,099	1150.16
2018/3連S	1,271,747	7.9%	89,692	89,811	-57.6%	63,463	502.80
2019/3連S	1,381,806	8.7%	107,823	115,554	28.7%	82,205	651.02
2020/3連S予	1,390,000	0.6%	120,000	118,000	2.1%	84,000	665.06

アクモス 〈6888〉 JASDAQ

国勢調査の関連案件を受注

■今上期は45.5%営業増益

IT ソリューション事業を主力として、ネットワーク構築、システム運用監視、ソフトウェア開発を手掛けている。医療情報、地図情報、宇宙関連などのシステム開発にもビジネス領域を広げている。1月31日発表の2020年6月期上期(19年7-12月)決算で売上高は前年同期比0.4%増だったが、営業利益は同45.5%増の2.07億円に伸び、通期予想に対する進捗率も約54%と順調。統計調査支援システム等を活用した「2020年国勢調査」関連案件を受注したほか、防災行政無線戸別受信機管理システムや消防通信指令システムの定期改修業務も手掛けている。

■目標株価は16年高値545円

今年に入り最高益を更新する好業績銘柄として見直され、株価は約11カ月間に及んだ300円台半ばでのみ合いを上放れ、400円台半ばへと水準を切り上げた。18年6月高値480円後の

売買単位	100 株
2/14 終値	459 円
目標株価	545 円
業種	情報・通信

18年11月戻り高値468円を更新し、新展開入りへの期待を高めている。450円超では戻り待ちの売りも強まるが、日足ベースでは5日移動平均線をサポートラインとして上昇トレンドを維持。16年1月高値545円が目標株価として意識されそうだ。

★リスク要因

外注費増加による利益率の悪化。

6888: 日足

各移動平均線が揃って上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/6連	3,898	-2.6%	111	121	-	113	11.71
2017/6連	4,062	4.2%	146	158	30.6%	143	14.83
2018/6連	4,200	3.4%	213	218	38.0%	167	17.25
2019/6連	4,698	11.9%	353	354	62.4%	250	25.86
2020/6連予	4,800	2.2%	385	385	8.8%	250	25.77

リンテック 〈7966〉 東証1部

業績底打ち期待の半導体関連として注目

■10-12月期営業利益は6四半期ぶりに増益

先週の米国市場では、アプライドマテリアルズやエヌビディアなど半導体関連銘柄の好決算発表が相次いでいる。引き続き、国内市場でも半導体関連銘柄への関心は続くものと考えられる。ダイシングテープやウェハ表面保護テープなどの半導体関連製品を扱う同社にも追い風となろう。2月10日に第3四半期決算を発表しており、累計営業利益は118億円で前年同期比19%減益となっている。ただ、10-12月期は6四半期ぶりの営業増益に転じる形であり、業績底打ちの兆しが見られている。通期予想の135億円、前期比25%減益にも上振れ余地が大きいといえよう。なお、足元の業績改善に関しては、半導体メモリの在庫調整一巡による電子・光学関連セグメントが収益回復のけん引役となっている。

■テクニカル妙味も増す状況に

先週の株価上昇によって、週足の一目均衡表では終値が雲上

7966: 日足

12月高値水準までの調整場面は押し目買い好機。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	210,501	1.6%	17,692	17,623	-1.6%	10,899	151.07
2017/3連	205,975	-2.2%	16,595	15,684	-11.0%	11,450	158.69
2018/3連	249,030	20.9%	20,095	18,389	17.2%	11,257	156.02
2019/3連	250,942	0.8%	17,977	17,993	-2.2%	12,937	179.24
2020/3連予	237,000	-5.6%	13,500	12,500	-30.5%	9,000	124.59

売買単位	100 株
2/14 終値	2552 円
目標株価	2890 円
業種	その他製品

限水準を突破しており、チャート妙味も強まっている。PBR 水準からは株価の割安感も残るほか、信用取組も売り長の状態にある。18年高値から19年安値までの3分の2戻し水準となる2890円を目標株価とする。

★リスク要因

中国景気減速の影響。

任天堂〈7974〉東証1部

ゲーム機・ソフトとも息の長い成長が続く

■足元スイッチ・ソフトとも伸長

世界的な家庭用ゲーム機メーカー。自社ゲームソフトではミリオンヒット作を多数持つ。海外売上高比率は約80%。2020年3月期第3四半期は「ニンテンドー スイッチ」が好調持続。昨年9月発売の「ニンテンドー スイッチ ライト」に加え、ソフトウェアも一部大ヒットとなった。通期見通しではスイッチとソフトの販売数の引き上げで利益予想を上方修正した。ただ、市場予想に届かないとして、株価は1月末に下落。一方、「ポケモン」「スーパーマリオ」関連の自社タイトルが大ヒット。なかでもポケモンは定番タイトルとして息の長いセールスとなっている。3月にはポケモンの新タイトルを販売予定。また、ソフトメーカーのタイトルが50%以上の伸び(昨年4-12月比)となるなど、ソフトの成長も続いている。スイッチは昨年12月に中国で販売開始。ハードの成長も続く。

売買単位	100 株
2/14 終値	39840 円
目標株価	44000 円
業種	その他製品

落。その後も上値は重い、ゲーム機とソフトの成長期待とともに戻りを試す展開を想定する。年間配当の増額も株価を後押しするだろう。目標株価は急落前水準の44000円とする。

★リスク要因

中国のコロナウイルスの影響や消費鈍化。

■戻りを試すか

株価は1月末に修正後の通期見通しが市場予想に届かず急

7974:日足

1月末に急落も4万円割れでは買い戻し、直近も下げを付けて推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	504,459	-8.2%	32,881	28,790	-59.2%	16,505	137.40
2017/3連	489,095	-3.0%	29,362	50,364	74.9%	102,574	853.87
2018/3連	1,055,682	115.8%	177,557	199,356	295.8%	139,590	1162.30
2019/3連	1,200,560	13.7%	249,701	277,355	39.1%	194,009	1615.51
2020/3連予	1,250,000	4.1%	300,000	300,000	8.2%	210,000	1762.87

キヤノンマーケティングジャパン〈8060〉東証1部 成長分野のITソリューションが伸長

■働き方改革や人手不足を追い風にITソリューションが伸長

キヤノン〈7751〉のカメラやプリンターの販売に加え、SI やデータセンター等の IT サービスも提供する。2019 年 12 月期は売上高横ばいも、高利益率の IT ソリューションの伸長や経費削減等により増益での着地となった。同社はこの IT ソリューションに注力している。18年度に売上構成比が30%を超え、前年度は36%に成長。事業環境では働き方改革や人手不足が追い風となる。SI サービスを中核に、保守・運用、サービス、アウトソーシングの拡大を目指している。前期もシステム構築など大型案件を獲得。データセンターも順調に稼働。中小企業でもパッケージ導入やクラウドサービスの活用が増加している。今後も大企業、中小企業と幅広く案件獲得を図り、25年には3000億円を目指す。

■長期の上昇基調が継続

株価は昨年 8 月安値を起点に上昇基調が続いている。直近で

売買単位	100 株
2/14 終値	2819 円
目標株価	3150 円
業種	卸売

は年初の売りをこなして高値を目指す展開。今後も IT ソリューションの成長期待を背景に上昇基調の継続を想定する。目標株価は18年高値水準の3150円とする。

★リスク要因

個人消費の鈍化、大企業や中小企業の IT 投資鈍化。

8060: 日足

5 日線に沿って上昇。中長期の移動平均線も上向きで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	629,313	-2.6%	27,676	28,717	2.4%	18,161	140.06
2017/12連	632,189	0.5%	30,406	31,491	9.7%	20,679	159.48
2018/12連	621,591	-1.7%	28,941	30,519	-3.1%	20,826	160.61
2019/12連	621,134	-0.1%	32,439	33,937	11.2%	22,250	171.60
2020/12連予	600,000	-3.4%	34,000	35,000	3.1%	22,800	175.84

スクウェア・エニックス・ホールディングス〈9684〉 東証1部

「ドラクエウォーク」大ヒットで大幅増益達成

■「ドラクエウォーク」のヒットなどで大幅増益

2020年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比4.4%増の1897億円、営業利益は同2.2倍の227億円と増収増益だった。スマートフォン向けゲーム事業で、「ロマンシング サガ リユニバーズ」の好調やコロプラ<3668>との共同開発ゲーム「ドラゴンクエスト ウォーク」のヒットが大きく寄与した。また、漫画アプリ「マンガUP!」など出版事業も好調だった。参加型オンラインロールプレイングゲームでは、「ファイナルファンタジーXIV」と「ドラゴンクエストX」の拡張パッケージを発売し、それに伴う課金会員数の増加も収益拡大に貢献した。

■リバウンド局面入りを期待

家庭用ゲーム向けソフト事業では、「ファイナルファンタジーVII リメイク」や「マーベル アベンジャーズ」の発売が控えているほか、年末ごろには新型機「プレイステーション5」の登場もあり、人

売買単位	100 株
2/14 終値	5030 円
目標株価	5800 円
業種	情報・通信

気コンテンツを有する同社への好評価や業績の拡大が続こう。決算を受けた売りも一巡しており、今後は株価のリバウンド局面入りを期待したい。目先は1月高値(5760円)を上回る5800円を目標株価に設定する。

★リスク要因

家庭用ゲームソフトの販売鈍化。

9684:日足

節目の5000円割れで調整一巡感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	214,101	27.5%	26,018	25,322	49.1%	19,884	163.04
2017/3連	256,824	20.0%	31,295	31,128	22.9%	20,039	164.20
2018/3連	250,394	-2.5%	38,176	36,124	16.0%	25,821	215.33
2019/3連	271,048	8.2%	24,531	28,312	-21.6%	18,463	154.93
2020/3連予	270,000	-0.4%	24,000	24,000	-15.2%	16,800	140.97

ウィザス 〈9696〉 JASDAQ

生徒募集好調で業績上方修正

■2月10日に第3四半期決算発表

幼児から小・中学生、高校生を対象とした進学塾を展開し、「第一ゼミナール」及び通信制高校の「第一学院高等学校」が主力ブランド。このほか、社会人、シニア、グローバル人材などを対象とした日本語教育、ICT教育、企業内研修ポータル、ヘルスケアなどの各分野にも進出している。2月10日には第3四半期決算発表と同時に2020年3月期業績予想を上方修正した。通期経常利益予想は前期比10.9%増の13.70億円となり、従来の減益から一転、増益見込みに引き上げた。高校・キャリア支援事業を中心に生徒募集が好調に推移した。

■短期ゴールデンクロスを達成

ジャスダック全体の上昇に乗る形で19年11月から値動きが軽くなり、相場付きが一変した。12月高値747円を付けた後はやや波乱の状況にあるが、13週移動平均線や26週移動平均線は引

売買単位	100 株
2/14 終値	671 円
目標株価	800 円
業種	サービス

き続き上昇トレンドを維持している。日足ベースでは25日移動平均線の下げ止まりが確認され、5日移動平均線が下から上抜ける短期ゴールデンクロスを達成。調整一巡感が台頭するなか、12月高値を更新し、心理的節目の800円を目指してきそうだ。

★リスク要因

収益性の高いICT活用サービスの鈍化。

9696:日足

75日線レベルまで調整後は戻り基調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	13,679	-1.0%	1,140	1,167	13.4%	540	53.73
2017/3連	14,313	4.6%	629	653	-44.0%	112	11.19
2018/3連	16,241	13.5%	826	838	28.3%	177	17.69
2019/3連	16,958	4.4%	1,180	1,235	47.4%	574	57.27
2020/3連予	17,700	4.4%	1,320	1,370	10.9%	590	62.06

ソフトバンクグループ 東証1部<9984>/目先は押し目買い優勢の展開にも

先週は大幅続伸。先々週は米有力アクティビストのエリオットが同社株の約3%を取得し、企業統治の改善を要求と伝わったことで週末にかけ急伸していたが、先週は、米連邦地裁が同社傘下のスプリントとTモバイルUSの合併計画を容認と報じられたことが材料視された。スプリントが連結対象から外れることで、財務体質改善への期待につながった。

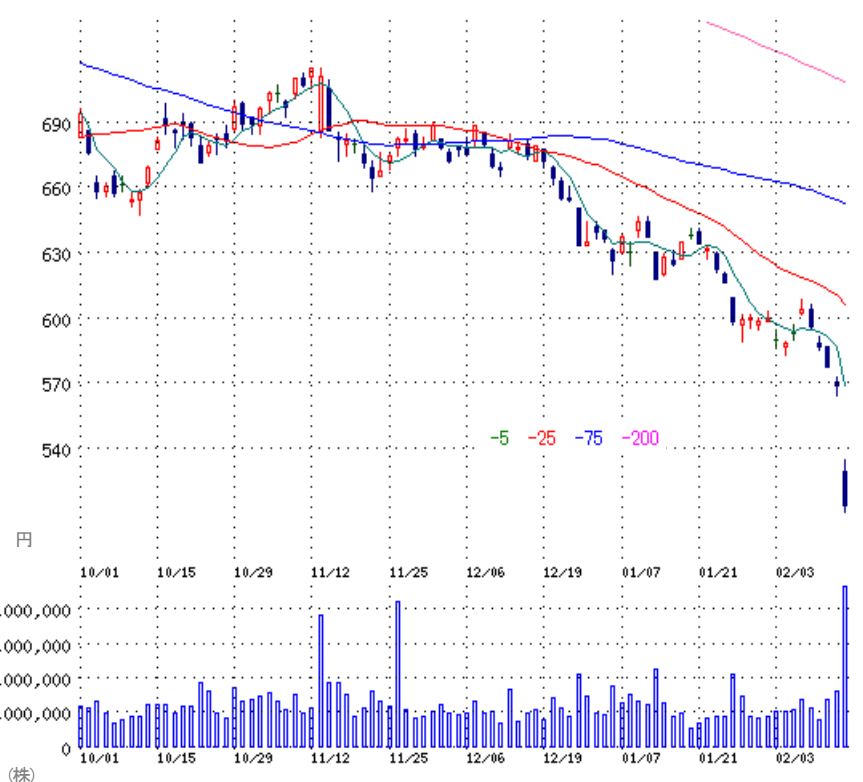
12日には第3四半期決算を発表、10-12月期営業利益は26億円で前年同期比99.4%減益、コンセンサス下振れ決算を受け、その後は調整となっている。出資先企業の公正価値下落によってビジョンファンド事業が想定以上の大幅赤字となった。ただ、ファンド事業は株価上昇で1月以降損益は改善しているもよう。ファンドの要求圧力、財務体質改善から今後は自社株買い実施の可能性もあり、直近の窓埋め前に押し目買いが優勢となろう。



日産自動車 東証1部<7201>/押し目買い局面到来には要時間

週末にかけて大幅続落。13日に第3四半期決算を発表、10-12月期営業利益は227億円で前年同期比78.0%減益、市場想定を下回ったとみられるが、一過性利益も含まれているもようで実質的にはさらに低調な内容と捉えられている。通期予想は1500億円から850億円、前期比73.3%減益に下方修正、市場コンセンサスは1300億円程度とみられていた。未定としていた期末配当金も無配に引き下げへ。

連結販売台数の減少が想定以上の業績下振れの主因になった1月の中国販売が大きく落ち込んでいるように、新型コロナウイルスの影響による中国販売の先行きも懸念される。トヨタ<7203>やホンダ<7267>などの堅調な決算と比較して、状況に劣勢が否めない。中計見直しなども今後予想されることで、当面は悪材料出尽くし感も台頭しにくい状況であろう。押し目買いのタイミング到来には時間を要しそうだ。



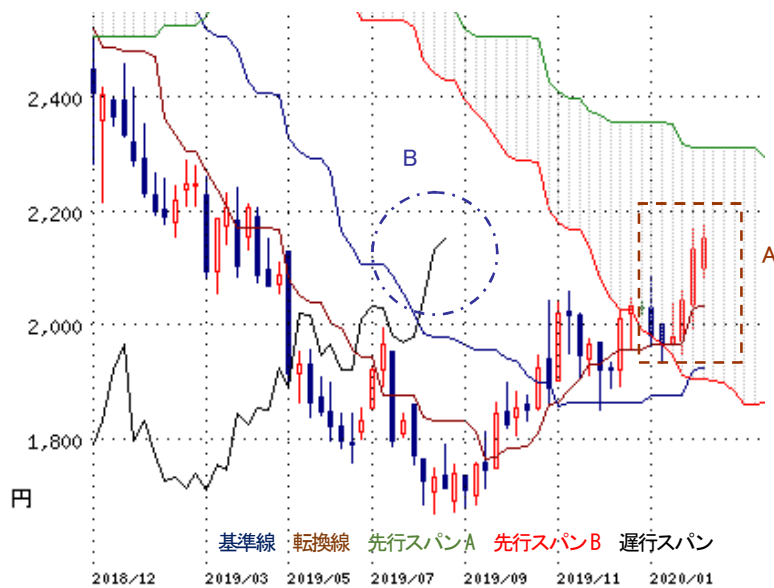
堀場製作所 東証1部(6856)

日足ベースのローソク足。先週は2月13日に上向きの5日移動平均線が25日線を上回った(点線・四角A)。14日はローソク足が上ヒゲのない「陽の大引け坊主」を示現して強い買い意欲を窺わせたほか、足元で下降を続けていた25日線が上向きに転換し、強気局面入りを示唆した。先週に上値抵抗線として作用した75日線を上抜けば、昨年12月16日高値7870円に向けた上昇トレンド入り期待できよう(点線・丸B)。



シナネンホールディングス 東証1部(8132)

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が4本連続の陽線を引き、終値は2週連続で雲の中間点を上回った(点線・四角A)。転換線が昨年9月、基準線が同11月をボトムに横ばいを交えながら水準を切り上げている。ほか、遅行線は株価との上方乖離幅を拡大して強気シグナルが鮮明になる(点線・丸B)など、形勢は次第に買い手優位側に傾いている。雲上限2312.5円を目指した上昇トレンドの継続が予想される。



テーマ別分析:ソフトバンク G 関連株にも関心波及へ

■国内ではトヨタ自動車に次ぐ時価総額規模

ソフトバンクグループ<9984>は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド及びデルタ・ファンドによる投資事業や通信キャリアのソフトバンク<9434>、国内ポータルサイト最大手のヤフーを傘下に持ち M&A（合併・買収）を活発化させている Z ホールディングス<4689>を中核に展開している国内有数の企業集団だ。

国内ではトップのトヨタ自動車<7203>に次ぐ時価総額規模があるソフトバンク G は、日経平均の寄与度が高い銘柄として、その動向に関するマーケットの関心は高い。足元では財務問題や赤字決算などが警戒される一方、出資先の米通信会社スプリントと同業 T モバイル US の経営統合に関する報道がポジティブ視されるなど、株価は一喜一憂の展開となっている。傘下企業を中心に関連銘柄への関心も高まっていくだろう。

■主な「ソフトバンク G」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/14株価 (円)	概要
2148	アイティメディア	東証1部	998.0	IT系のネットメディア運営企業
2491	パリューコマース	東証1部	2,675.0	ネットの成果報酬型広告で国内トップクラス
2656	ベクター	JASDAQ	303.0	ソフトバンクが筆頭株主のゲームソフト開発企業
2678	アスクル	東証1部	3,485.0	オフィス用品配達のパイオニア
3658	イーブックイニシアティブジャパン	東証1部	1,635.0	電子書籍販売を展開、ヤフー筆頭株主、小学館も大株主
4689	Zホールディングス	東証1部	452.0	ソフトバンクが筆頭株主の持ち株会社、旧ヤフー
4726	SBテクノロジー	東証1部	2,392.0	官公庁・企業向けセキュリティ・クラウドビジネス展開
6031	サイジニア	マザーズ	1,250.0	ソフトバンクが筆頭株主のネットマーケティングサービス企業
6562	ジーニー	マザーズ	700.0	ネット広告枠の自動売買システム事業を手掛ける
7502	プラザクリエイイト本社	JASDAQ	362.0	写真プリントから携帯電話販売に軸足、ソフトバンク第3位大株主
9424	日本通信	東証1部	229.0	仮想移動体通信事業者(MVNO)でソフトバンクと相互接続
9434	ソフトバンク	東証1部	1,512.0	通信メガキャリアとしてグループの中核企業であり、稼ぎ頭
9441	ベルパーク	JASDAQ	4,765.0	ソフトバンクブランドを主力とするモバイルショップ
9444	トーシンホールディングス	JASDAQ	577.0	auとソフトバンクブランドを主力とするモバイルショップ
9446	サカイホールディングス	JASDAQ	611.0	ソフトバンクが大株主の携帯電話販売企業
9698	クレオ	JASDAQ	1,495.0	人事・会計・資産管理ソフト開発、Zホールディングス第2位大株主
9831	ヤマダ電機	東証1部	593.0	ソフトバンクグループが第5位大株主、家電量販店大手

出所：フィスコ作成

業績上振れ期待の高い高配当利回り銘柄

■10-12 月期決算発表が一巡

先週末で2019年10-12月期決算発表がほぼ一巡している。あらためて好業績銘柄を物色し直す局面と捉えられ、通期業績の上振れ期待が高い好進捗銘柄に注目したい。とりわけ、順調な収益成長が続いている銘柄は評価余地が大きいと判断できる。さらに配当権利取り狙いのタイミングでもあることから、高配当利回り銘柄はより妙味が強いとみておきたい。

スクリーニング要件としては、①3月期決算企業、②第3四半期累計営業利益の通期計画に対する進捗率が90%以上、③前期実績、今期見通しともに営業増益、④配当利回りが3%以上。

■第3四半期好進捗銘柄

コード	銘柄	市場	2/14株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進捗 率(%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2117	日新製糖	東証1部	2,050.0	464.8	98.8	3.41	113.23
3143	オーウイル	東証2部	1,325.0	41.7	99.2	3.40	158.74
3254	プレサンスコーポレーション	東証1部	1,334.0	869.8	97.6	3.90	346.67
3352	バッファロー	JASDAQ	1,218.0	27.4	91.8	3.28	151.55
6246	テクノスマート	東証2部	878.0	108.9	111.9	4.10	137.15
7509	アイエーグループ	JASDAQ	3,905.0	64.3	103.1	3.07	559.71
7638	NEW ART HOLDINGS	JASDAQ	815.0	135.5	92.4	3.68	108.60
8046	丸藤シートパイル	東証2部	2,272.0	90.9	92.5	3.52	279.34
8145	中部水産	名証2部	2,400.0	46.2	141.2	3.33	105.03
8593	三菱UFJリース	東証1部	698.0	6,252.9	90.6	3.58	78.59

量子コンピュータの実用化に向けた動き

■「量子技術イノベーション戦略」決定

SMBC 日興証券は、量子コンピュータの実用化に向けた動きについて注目している。1月21日、政府は量子コンピュータや量子暗号通信の早期導入に向けて「量子技術イノベーション戦略」を決定し、量子技術の研究開発に関する予算を積み増し、産官学が一体となって実用化へ取り組んでいく方針を示した。量子コンピュータについて現時点で決定的な優位性を手にした国や企業はなく、本格的な実用化は20年程度先と見られている。量子コンピュータが特に得意とする分野は膨大な組み合わせの中から最適な答えを見つける計算（組み合わせ最適化計算）で、この特性を活かし、例えば創薬や新素材開発、交通渋滞緩和などへの応用が期待されている。日本はもともと量子技術の基礎的な研究で世界をリードしてきた実績があり、技術水準が高い一方、これまでは企業や大学が個別に研究開発を進めてきたのが実情で、「量子技術イノベーション戦略」による国を挙げての巻き返しが期待される。同レポートでは、主な量子コンピュータ関連銘柄を掲載している。

■主な量子コンピュータ関連銘柄(SMBC 日興証券)

業種	コード	企業名
量子コンピュータ 研究開発	6501	日立製作所
	6701	NEC
	6702	富士通
	9432	日本電信電話
量子暗号通信	6502	東芝
量子コンピュータ 周辺ビジネス	3687	フィックスターズ
	3915	テラスカイ
	6864	NF回路

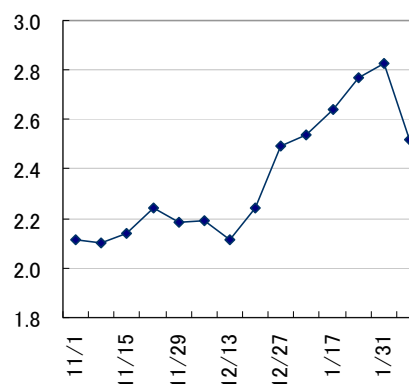
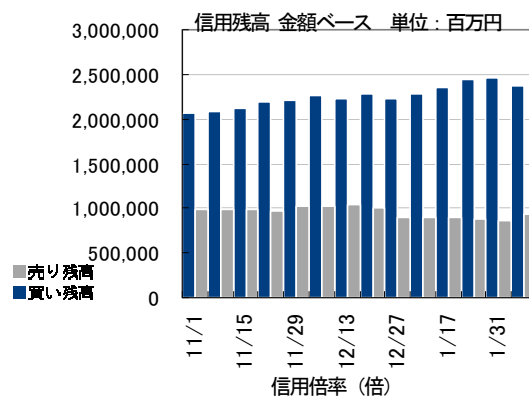
※出所: SMBC 日興証券レポートより引用

急速な戻りを受けて売り方の評価損益率が低下

2月7日時点の2市場信用残高は、買い残高が959億円減の2兆3677億円、売り残高が699億円増の9405億円。買い残高は5週ぶりに減少し、売り残高は4週ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-13.19%から-12.55%、売り方の評価損益率は+6.89%から+2.01%に。なお、信用倍率は2.83倍から2.52倍へ。

この週(2月3日-7日)の日経平均は前週末終値比622.80円高の23827.98円。1月31日のNYダウが603.41ドル安と大幅反落し、週初の日経平均も大幅安。ただ、中国人民銀行による資金供給が発表され、下げ渋る展開に。4日の日経平均は反発。また、4日の米国市場がほぼ全面高となるなか、5日の日経平均も上昇。中国政府による景気刺激策への期待なども支援材料に。1月ADP雇用統計で雇用者数が15年5月以来の大きな伸びとなり、ISM非製造業景況指数も予想を上回ったことで、5日のNYダウは483.22ドル高に。この流れから6日の日経平均も上げ幅は一時600円超と大幅高。中国政府が米国からの輸入品750億ドル相当に対する関税を半減させると発表すると、6日のNYダウは4日続伸し、ナスダック指数やS&P500指数とともに過去最高値を更新。ただ、7日の日経平均は米雇用統計の発表を控えて反落となった。

個別では、パンパシHD<7532>は、信用倍率が3.36倍から0.80倍となった。市場予想を上回る上期決算や上方修正が材料視され、株価は分割考慮後の実質的な上場来高値を更新。この局面で買い方の利益確定が進む一方で、反動安を意識した新規売りが積み上がった。ヤマトHD<9064>は、1月末の決算発表後はアク抜きの動きの中で買い方が利食った反面、新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	2/14終値 (円)	信用買残 (2/7:株)	信用売残 (2/7:株)	信用倍率 (2/7:倍)	信用買残 (1/31:株)	信用売残 (1/31:株)	信用倍率 (1/31:倍)
6645	東証1部	オムロン	6,730.0	79,800	648,900	0.12	260,600	429,800	0.61
7532	東証1部	パンパシHD	1,948.0	456,900	568,400	0.80	793,200	235,800	3.36
2801	東証1部	キッコーマン	5,820.0	49,800	207,800	0.24	127,900	126,900	1.01
2897	東証1部	日清食HD	8,980.0	15,900	120,800	0.13	28,700	54,500	0.53
9064	東証1部	ヤマトHD	1,921.0	1,490,100	809,100	1.84	1,908,200	285,100	6.69
9433	東証1部	KDDI	3,425.0	256,100	978,800	0.26	538,400	760,000	0.71
9501	東証1部	東電力HD	435.0	17,249,200	2,317,500	7.44	17,815,300	886,400	20.10
7013	東証1部	IHI	2,802.0	404,400	471,600	0.86	668,400	301,300	2.22
6594	東証1部	日電産	14,475.0	1,182,800	340,800	3.47	1,295,200	145,900	8.88
3087	東証1部	ドトル日レス	2,103.0	54,100	735,600	0.07	58,400	328,700	0.18
7516	東証1部	コーナン商事	2,448.0	282,100	677,000	0.42	311,400	310,600	1.00
8830	東証1部	住友不	4,213.0	206,900	894,500	0.23	315,600	592,700	0.53
6367	東証1部	ダイキン	15,120.0	82,200	198,400	0.41	148,800	159,100	0.94
8200	東証1部	リングハット	2,514.0	52,100	1,222,100	0.04	65,400	727,000	0.09
4063	東証1部	信越化	13,565.0	190,900	316,400	0.60	253,000	189,800	1.33

コラム: 低空飛行のインド市場

インド市場の収縮ムードが顕著になっています。目先の成長鈍化が見込まれるほか、モディ政権への風当たりが強まっているためです。期待外れとなった新年度予算では、過去 10 年間で最悪といわれる景気の低迷を乗り切るのは困難とみられます。

2 月 8 日に行われたデリー首都圏議会選挙(定数 70)で、モディ首相率いる「インド人民党」(BJP)は大敗。大幅な上積みによる過半数議席の獲得を目指したにもかかわらず 1 ケタにとどまり、地方政党の「庶民党」に大きく水を空けられました。BJP は昨年秋以降に行われた地方の議会選でも議席減や過半数割れが相次いでおり、2 期目のモディ政権に対する逆風が強まっています。

その背景には、昨年 12 月にモディ政権が進めた国籍法の改正があります。極端なヒンズー主義政策によりイスラム教徒に国籍を与えないなど差別的な政策として批判が起こり、全国的な抗議行動に発展しました。モディ首相は抗議活動について政権批判のための政治利用だと有権者に訴えましたが、今回の議会選でマイナス要因となったのは間違いありません。

過去 10 年間で最低といわれる景気の低迷にも不満が噴出しています。国際通貨基金(IMF)は昨年 10 月に発表した世界経済見通しのなかで、新興国の回復が腰折れの先進国を穴埋めするとのシナリオを描いていましたが、今年 1 月には新興国を軒並み下方修正。特に、インドに関しては修正幅が最大です。ノンバンクの経営破たんや信用問題から内需が収縮し、19 年の GDP は現時点で 11 年ぶりの低水準となりそうです。

2 月 12 日に発表された 1 月の消費者物価指数は前年同月比 +7.6%と、約 6 年ぶりの高水準となりました。特に野菜の値上がりが目立ち、消費のマイナス要因となりそうです。インド準備銀行(中銀)はそれに先立ち、2 会合連続で政策金利の据え置きを決定。物価目標の 4%を上回るインフレのため利下げに踏み切れず、景気の低迷に直面しているものの、手を打てない状態が続いています。

とはいえ、モディ政権は昨年 4 月から 5 月にかけて行われた総選挙(定数 543 議席)で、首相の経済政策運営の手腕などが評価され地滑り的な大勝利を収めたばかり。今年 1 月末時点での支持率は 70%近くを維持しており、政権基盤は安定していると言えます。今年から来年にかけての議会選では苦戦が予想されるものの、連敗による求心力の低下でモディ首相が退陣するとのシナリオは描きにくいのも事実です。

景気対策として期待された新年度予算の内容に市場は失望し、代表的な株価指数のセンセックスは大きく売られました。企業業績の悪化により株価は年明け以降に伸び悩んでいます。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で原油価格の上昇が抑えられているのは、輸入依存度の高いインドにとって不幸中の幸いです。モディ政権としては嵐が過ぎ去るのを待つ状態が続くのかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13-14

2月17日～2月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
2月17日	月	08:50	GDP速報値(10-12月)
		09:00	シンガポール・GDP(10-12月)
		10:30	中・新築住宅価格(1月)
		11:30	タイ・GDP(10-12月)
		13:00	東京販売用マンション(1月)
		13:30	鉱工業生産(12月)
		13:30	設備稼働率(12月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(2月15日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(2月16日まで1週間)
			決算発表 プリヂスト
			米・株式市場は祝日のため休場(ワシントン大統領誕生記念日)
2月18日	火	16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(1月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(2月14日まで1週間)
		18:30	英・失業率(1月)
		18:30	英・ILO失業率(3カ月)(12月)
		19:00	独・ZEW期待指数(2月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(2月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(2月)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(12月)
			決算発表 トレンド
			決算発表 BHPグループ、HSBCホールディングス、ウォルマート
		2月19日	水
08:50	輸入(1月)		
08:50	貿易収支(1月)		
08:50	コア機械受注(12月)		
16:00	訪日外客数(1月)		
17:00	南ア・消費者物価指数(1月)		
18:00	欧・ユーロ圏経常収支(12月)		
18:30	英・消費者物価コア指数(1月)		
18:30	英・生産者物価産出コア指数(1月)		
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表		
21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
22:30	加・消費者物価指数(1月)		
22:30	米・住宅着工件数(1月)		
22:30	米・住宅建設許可件数(1月)		
22:30	米・生産者物価コア指数(1月)		
	米・アトランタ連銀総裁が講演		
	米・クリーブランド連銀総裁が講演		
	米・ミネアポリス連銀総裁が講演		
	米・ダラス連銀総裁が講演		
	米・リッチモンド連銀総裁が講演		
	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月28-29日)		
	米・大統領選挙の民主党指名争う候補者による討論会		
	決算発表 アナログ・デバイス		

2月17日~2月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
2月20日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	豪・失業率(1月)		
		10:30	中・5年物貸出金利(2月)		
		10:30	中・1年物貸出金利(2月)		
		15:00	工作機械受注(1月)		
		16:00	コンビニエンスストア売上高(1月)		
		16:20	インドネシア・中央銀行が政策金利発表		
		18:30	英・小売売上高指数(1月)		
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(2月)		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(2月)		
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(2月)		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)		
		24:00	米・景気先行指数(1月)		
			月例経済報告(2月)		
			米・リッチモンド連銀総裁が講演		
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨公表		
			欧・英離脱後の中期予算巡り、欧臨時首脳会議		
			決算発表 ロイズ・バンキング・グループ、ヴァーレ、アクサ		
		2月21日	金	08:30	消費者物価コア指数(1月)
09:30	製造業PMI(2月)				
09:30	サービス業PMI(2月)				
09:30	総合PMI(2月)				
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)				
13:30	全産業活動指数(12月)				
14:30	全国百貨店売上高(1月)				
14:30	東京地区百貨店売上高(1月)				
17:30	独・製造業PMI(2月)				
17:30	独・サービス業PMI(2月)				
17:30	独・総合PMI(2月)				
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)				
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)				
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)				
18:30	英・製造業PMI(2月)				
18:30	英・サービス業PMI(2月)				
18:30	英・総合PMI(2月)				
19:00	欧・ユーロ圏CPI(1月)				
22:30	加・小売売上高(12月)				
23:45	米・製造業PMI(2月)				
23:45	米・サービス業PMI(2月)				
23:45	米・総合PMI(2月)				
24:00	米・中古住宅販売件数(1月)				
	米・ダラス連銀総裁が講演				
	米・ブレイナードFRB理事とアトランタ連銀総裁がパネル討論に参加				
	米・クラリダFRB副議長がパネル討論に参加				
	米・クリーブランド連銀総裁が講演				
	決算発表 アリアンツ				
2月22日	土				米・大統領選のネバダ州民主党員集会
					サウジアラビア・G20財務相・中央銀行総裁会議(23日まで)

■(日)1月貿易収支**19日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は、-1兆6848億円) 参考となる2020年1月上中旬分貿易統計によると、貿易収支は-1兆2386億円で赤字幅は前年同期比で22.3%拡大。輸出額の減少が要因。2019年1月の貿易収支は-1兆4177億円だったことから、2020年1月の貿易収支は前年同月比で悪化する(貿易赤字の拡大)可能性がある。

■(米)1月住宅着工件数**19日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は、140万戸) 参考となる12月実績は前月比+16.9%、160.8万戸と、2006年12月以来の高水準。低水準の住宅ローン金利が住宅需要を押し上げている。1月については、12月に急増した反動で減少する可能性が高いものの、140万戸程度の水準を維持する見込み。

■(欧)2月マークイットユーロ圏製造業PMI**21日(金)午後6時発表予定**

(予想は、47.3) 参考となる1月実績は47.9で同速報値47.8から上方修正された。生産指数の上昇が寄与した。2月については、引き続き節目の50を下回る公算。ドイツ、フランスの生産活動は多少持ち直す可能性はあるものの、1月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)2月マークイット製造業PMI**21日(金)午後11時45分発表予定**

(予想は、51.5) 参考となる1月実績は51.9で12月実績を下回った。2月については第1段階の米中通商合意が署名されていることから、将来的な生産増加への期待が浮上している。他の項目が改善されていた場合、1月実績をやや上回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月17日	4634	東洋インキSCホールディングス	東証1部	15:00					
	5108	ブリヂストン	東証1部	15:00					
	7531	清和中央ホールディングス	ジャスダックス	15:00					
	8951	日本ビルファンド投資法人	東証REIT	15:00					
	8987	ジャパンエクセレント投資法人	東証REIT	15:00					
2月18日	3470	マリモ地方創生リート投資法人	東証REIT	15:00					
	3473	さくら総合リート投資法人	東証REIT						
	4704	トレンドマイクロ	東証1部	15:00					
	9176	佐渡汽船	ジャスダックス	13:00					
2月19日	2402	アマナ	東証マザーズ						
	2721	ジェイホールディングス	ジャスダックス	16:00					
	3296	日本リート投資法人	東証REIT						
	3975	AOI TYO Holdings Inc	東証1部	15:00					
2月20日	3227	MCUBS MidCity投資法人	東証REIT	15:00					
	8963	インヴァシブル投資法人	東証REIT	15:00					
	8985	ジャパン・ホテル・リート投資	東証REIT	15:00					
2月21日	7488	ヤガミ	名証2部						
	9285	東京インフラ・エネルギー投資	東証REIT						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
2月10日	いちよし	6315	TOWA	B→A格上げ	1230→1600
		6644	大崎電	B→A格上げ	800
	大和	3941	レンゴー	4→3格上げ	730→870
		4182	三菱ガス	3→2格上げ	-
2月12日	いちよし	4109	ステラケミファ	C→B格上げ	2100→2800
		8154	加賀電	B→A格上げ	2800→3200
	みずほ	3659	ネクソン	中立→買い格上げ	1700→2000
	三菱	3116	トヨタ紡織	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1400→1700
2月13日	三菱	7550	ゼンショーHD	HOLD→BUY格上げ	2700→3000
	大和	4551	鳥居薬	4→3格上げ	2200→3200
	東海東京	5903	SHINPO	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1550→2280
2月14日	JPモルガン	6146	ディスコ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	32000

格下げ・売り推奨

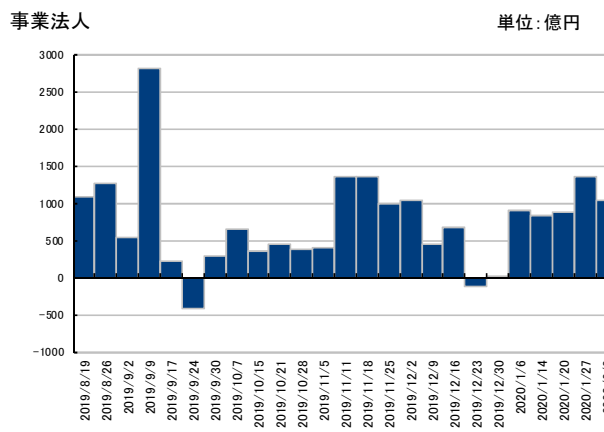
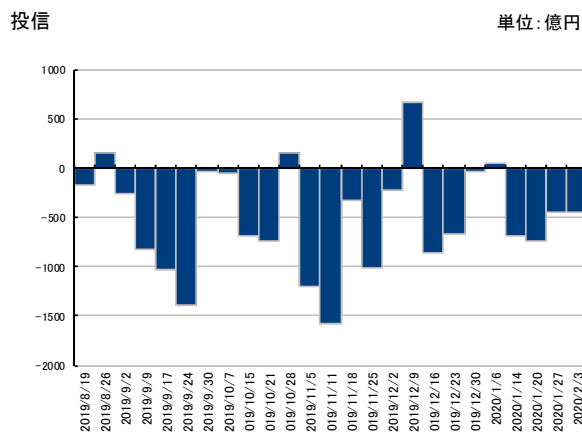
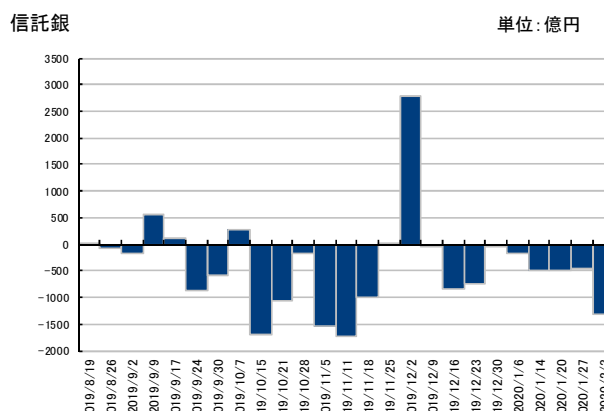
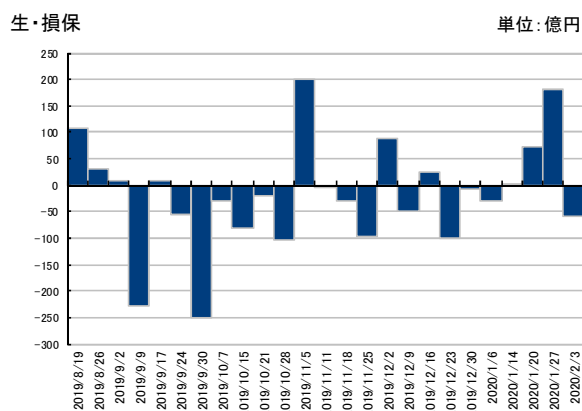
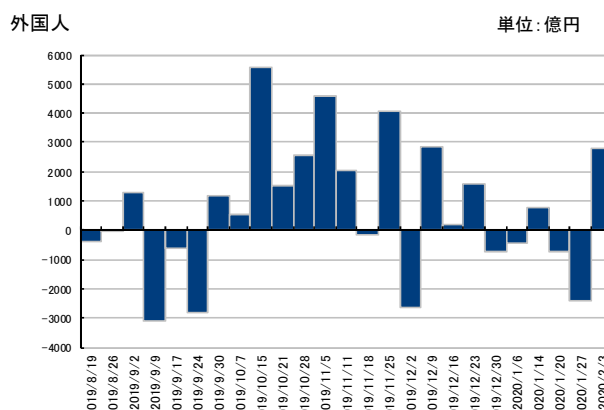
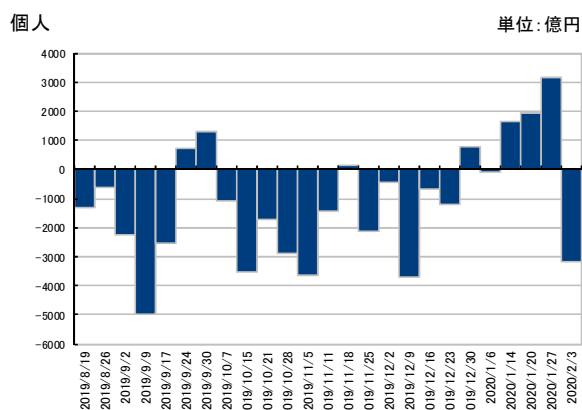
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
2月10日	いちよし	7105	ロジスネクス	A→B格下げ	1400
	三菱	4369	トリケミカル	BUY→HOLD格下げ	12000
2月12日	いちよし	3150	グリムス	A→B格下げ	2700
	ゴールドマン	6703	OKI	買い→中立格下げ	1650→1350
	みずほ	8960	ユナイテッドU	買い→中立格下げ	195000
	三菱	6768	タムラ製	BUY→HOLD格下げ	750→650
	野村	7936	アシックス	BUY→NEUTRAL格下げ	2100→1700
2月13日	モルガン	7731	ニコン	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1250→1100
	三菱	9401	TBSHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2110→2160
2月14日	JPモルガン	6366	千代建	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	313
	いちよし	4595	ミズホメディ	A→B格下げ	3500→2400
	東海東京	7717	Vテクノロジー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	12000→5000

2月第1週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

2月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6943億円と買い越しに転じ、現物についても同様に買い越しに転じた。また、個人投資家は総合で3848億円と売り越しに転じた。そのほか、事法は978億円と買い越しを継続した一方で、投信は1721億円、生・損保は136億円と売り越しに転じ、都地銀は454億円、信託は238億円と売り越しを継続した

なお、自己は、現物、225先物買い、TOPIX先物売りで1032億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで1533.02億円増の3385.78億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.68%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/10/28	854	▲2,885	2,581	146	364	▲104	▲331	▲168
19/11/05	1,408	▲3,632	4,602	▲1,205	403	200	▲99	▲1,548	
19/11/11	2,417	▲1,451	2,046	▲1,576	1,358	▲4	▲223	▲1,743	
19/11/18	35	124	▲161	▲322	1,350	▲31	▲235	▲983	
19/11/25	▲1,646	▲2,108	4,042	▲1,014	995	▲95	▲52	12	
19/12/02	▲283	▲460	▲2,660	▲234	1,023	87	▲408	2,799	
19/12/09	▲203	▲3,711	2,852	661	449	▲50	▲133	▲59	
19/12/16	1,594	▲705	178	▲857	674	24	▲213	▲841	
19/12/23	1,084	▲1,194	1,553	▲666	▲126	▲100	▲198	▲729	
19/12/30	▲136	802	▲727	▲35	22	▲9	▲92	▲1	
20/01/06	201	▲88	▲455	45	903	▲31	29	▲173	
20/01/14	▲2,053	1,635	751	▲694	833	2	▲10	▲491	
20/01/20	▲1,266	1,954	▲715	▲747	869	72	▲28	▲481	
20/01/27	▲2,035	3,165	▲2,402	▲448	1,360	183	107	▲449	
20/02/03	1,518	▲3,188	2,820	▲445	1,045	▲59	▲125	▲1,313	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/10/28	▲914	▲57	1,850	▲132	▲5	341	▲135	▲893
19/11/05	▲1,571	▲4	1,533	276	4	80	591	▲903	
19/11/11	▲2,975	▲13	3,203	▲110	▲1	▲186	114	▲30	
19/11/18	225	▲39	421	▲74	3	▲2	57	▲507	
19/11/25	814	38	▲660	63	▲5	37	▲294	▲81	
19/12/02	2,138	2	1,520	▲556	▲3	▲25	12	▲2,945	
19/12/09	▲921	76	1,536	▲686	4	▲43	▲203	▲34	
19/12/16	▲764	60	1,136	323	▲3	▲33	526	▲1,162	
19/12/23	▲1,636	▲41	725	315	2	72	▲336	930	
19/12/30	▲198	12	▲36	11	▲3	▲43	384	▲128	
20/01/06	3,512	3	▲918	▲84	0	5	▲234	▲2,254	
20/01/14	538	28	▲2,925	▲187	5	40	61	2,273	
20/01/20	519	▲25	▲514	▲465	▲6	▲34	111	471	
20/01/27	2,515	▲34	▲1,872	▲27	4	▲180	▲84	▲259	
20/02/03	▲2,623	▲80	2,698	▲144	0	▲54	▲257	505	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/10/28	▲28	▲175	1,076	▲417	2	▲17	▲417	85
19/11/05	56	64	108	▲682	▲2	19	▲51	343	
19/11/11	▲372	297	689	▲467	1	▲6	374	▲530	
19/11/18	▲41	135	736	209	11	▲790	▲88	▲118	
19/11/25	110	▲166	342	▲48	▲11	▲449	215	▲33	
19/12/02	12	▲170	210	▲133	▲9	▲94	78	97	
19/12/09	▲1,539	57	1,219	611	▲11	▲97	98	▲153	
19/12/16	1,014	340	828	▲1,500	3	▲198	▲21	▲563	
19/12/23	389	▲69	▲943	508	4	▲128	131	68	
19/12/30	799	▲61	▲508	▲453	▲3	0	31	21	
20/01/06	3,078	▲89	▲1,602	1,175	▲24	61	▲667	▲1,602	
20/01/14	▲949	▲341	▲678	▲249	21	▲63	437	1,848	
20/01/20	984	45	▲304	▲276	▲11	23	▲284	▲258	
20/01/27	446	364	▲2,626	1,474	37	543	▲152	▲82	
20/02/03	73	▲580	1,425	▲1,132	▲67	▲23	▲72	570	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/14終値 (円)
コーユーレンティア	7081	JQ S	2/7	1,740~1,890	800,000	350,000	1,890	2,510	いちよし	1,992
事業内容:	家具、什器・備品 (FF&E)、OA機器のレンタル及び付帯するサービス等									
ジモティー	7082	東M	2/7	960~1,000	50,000	1,411,300	1,000	2,300	大和	2,249
事業内容:	クラシファイドサイト「ジモティー」の企画・開発・運営									
AHCグループ	7083	東M	2/25	2,000~2,200	460,000	184,000	2,200	-	みずほ	-
事業内容:	障害福祉事業 (放課後等デイサービス、就労継続支援B型、共同生活援助事業所の運営等)、介護事業 (通所介護事業所の運営等)、外食事業等									
カーブスホールディングス	7085	東1or東2	3/2	720~750	2,415,000	0	-	-	MUMSS	-
事業内容:	女性向けフィットネス施設「カーブス」の運営等									
Kids Smile Holdings	7084	東M	3/4	2,160~2,260	450,000	350,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	東京都、神奈川県、愛知県における認可保育所及び認可外保育施設の運営、ならびに幼児教育に関する事業									
きずなホールディングス	7086	東M	3/6	2,200~2,320	50,000	1,697,200	-	-	野村	-
事業内容:	葬儀施行及び葬儀付帯業務を提供する葬儀施行業等									
ウイルテック	7087	東2	3/6	-	888,500	900,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	製造請負・製造派遣事業、機電系・建設系技術者派遣事業、受託製造事業									
フォーラムエンジニアリング	7088	東1or東2	3/9	-	0	9,673,600	-	-	野村	-
事業内容:	エンジニア人材の派遣事業・紹介事業									
ビザスク	4490	東M	3/10	-	500,000	2,343,200	-	-	みずほ	-
事業内容:	ビジネス分野に特化したナレッジシェアリングプラットフォームの運営									
コンピューターマネージメント	4491	JQ S	3/11	-	187,200	179,600	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	システムの受託開発等									
木村工機	6231	東2	3/13	-	249,000	100,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	空調システム機器の開発・製造・販売									
フォースタートアップス	7089	東M	3/13	-	200,000	600,000	-	-	野村	-
事業内容:	スタートアップ企業を対象とした人材支援サービス及びオープンイノベーションサービス等を中心とした成長産業支援事業									
リグア	7090	東M	3/13	-	275,000	25,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/14終値 (円)
ミクリード	7687	東M	3/16	-	50,000	882,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	飲食店向け業務用食材等の企画・販売									
ミアヘルサ	7688	JQ S	3/17	-	300,000	300,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	調剤薬局、保育園、介護事業所の運営									
リビングプラットフォーム	7091	東M	3/17	-	155,000	136,000	-	-	野村	-
事業内容:	介護事業、保育事業、障がい者支援事業									
ドラフト	5070	東M	3/17	-	720,000	460,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	空間(オフィス、商業施設、都市開発、環境設計、その他)の企画デザイン・設計・施工									
Fast Fitness Japan	7092	東M	3/18	-	1,600,000	200,000	-	-	野村	-
事業内容:	24時間型フィットネスクラブ「エニタイムフィットネス」の日本におけるマスターフランチャイジーとしてフランチャイズシステムを運営									
ゼネテック	4492	JQ S	3/19	-	312,000	129,300	-	-	みずほ	-
事業内容:	組込みソフトウェア及びハードウェアのシステム受託開発、製造業を中心とするエンジニアリングソリューションの提供									
関通	9326	東M	3/19	-	600,000	250,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	主にEコマースを展開する顧客の配送センター業務を代行する「EC・通販物流支援サービス」等									
日本インシュレーション	5368	東2	3/19	-	1,050,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	耐火性能を有するゾトライト系けい酸カルシウムを基材とする耐火・断熱材料の製造・販売・施工及びその他周辺工事の施工									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1968	太平電	2619	2359.25	2532	2163	アルトナー	869	816.25	862.5
2175	SMS	2456	2419.5	2188.5	2376	サイネックス	708	694.75	702.5
2503	キリンHD	2532	2299.5	2513.5	3548	パロック	1012	997.5	969.5
3769	GMOPG	7840	7662.5	6725	3771	システムリサ	2082	1823.75	1969.5
3940	ノムラシステム	546	424.75	475.5	4109	ステラケミファ	3430	2875	3313
4301	アミューズ	2776	2525.25	2759	4527	ロート薬	3415	2885.5	3340.5
4569	キョーリンHD	2317	1916.25	2258.5	5706	三井金	2857	2510	2764
6062	チャームケア	1000	993.75	892	6099	エラン	1771	1721.25	1636
6240	ヤマシンF	841	616.75	785	6274	YMRH	719	436.75	517.5
6277	ホソミクロン	5450	4345	5217.5	6333	帝国電機	1504	1171.5	1412.5
6460	セガサミーHD	1591	1338.5	1533	6592	マブチモーター	4125	3743.75	3965
6839	船井電機	719	699.25	662	7199	プレミアグループ	2153	1869.5	2067.5
7270	SUBARU	2857	2643	2853.5	7550	ゼンショーHD	2479	2348.75	2478.5
7715	長野計器	976	742	948.5	7966	リンテック	2552	2192.5	2533
8279	ヤオコー	6000	5125	5835	9984	ソフトバンクG	5517	5313.75	4723

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	2874	2903.75	3040.5	1377	サカタのタネ	3415	3461.25	3647.5
1417	ミライトHD	1563	1603.25	1731.5	1720	東急建設	751	779.75	921
1812	鹿島	1316	1398.5	1434	1939	四電工	2651	2704	2660
2060	フィード・ワン	175	178	190	2108	甜菜糖	1870	1943	1891.5
2120	LIFULL	482	558.75	693	2181	パーソルHD	2125	2304	2164.5
2206	グリコ	4705	4857.5	5112.5	2220	亀田製菓	4875	4940	5072.5
2418	ツカダグローバ	570	575	596	2475	WDB	2691	2726.25	3090.5
2767	フィールズ	547	553	751	2910	ロックフィルド	1453	1455.5	1615
2915	ケンコーマヨ	2272	2301	2405	3036	アルコニックス	1284	1288.25	1304.5
3098	ココカラF	5480	5631.25	5807.5	3151	バイタルKSK	1047	1057.75	1149.5
3172	ティーライフ	905	905.25	1034	3183	ウインP	1087	1124.5	1119
3291	飯田GHD	1702	1745	1820	3392	デリカFHD	705	720.5	706.5
3407	旭化成	1053	1067.25	1333.5	3434	アルファCo	1212	1253	1314.5
3538	ウイルプラスH	791	818.5	820.5	3632	グリー	473	489.5	482
3657	ポールHD	964	1097.5	972.5	3673	プロドリーフ	560	563.25	663
3677	システム情報	874	1041.25	1091.5	3683	サイバリンクス	1073	1103.25	1087.5
3852	サイバーコム	1900	2008.5	2074.5	3878	巴川紙	826	920.75	1146
3909	ショーケース	695	695.25	904	3920	アイビーシー	1138	1242	1483
3941	レンゴー	854	868.75	913	4044	セ硝子	2340	2383.5	2510
4286	レックス	1499	1689.5	1519	4337	びあ	4240	4473.75	4797.5
4344	ソースネクスト	420	435.5	569	4541	日医工	1292	1302	1524.5
4559	ゼリア新薬	2024	2033	2174	4732	USS	1929	2020.5	1956.5
4839	WOWOW	2657	2672	3064.5	4849	エン・ジャパン	3985	3987	4396.5
4912	ライオン	2043	2109	2218.5	4951	エステー	1655	1687.75	1866.5
5186	ニッタ	3075	3109.5	3564.5	5191	住友理工	860	860.75	959
5192	三星ベルト	1825	1953	2442.5	5232	住友大阪	4235	4277.5	4532.5
5288	アジアパイル	540	550	683.5	5408	中山鋼	469	479.5	593.5
5423	東製鉄	811	826.25	870	5451	淀川鋼	1986	1992.5	2329.5
5463	丸一鋼管	2881	2925.75	3187	5603	虹技	1312	1314	1548
5658	日亜鋼	315	331	325.5	5703	日軽金HD	212	212.25	220
5909	コロナ	1013	1038	1137	5929	三和HD	1135	1182	1227.5
5970	ジーテクト	1516	1540.75	1604	5986	モリテック	354	375	496
5988	バイオラックス	1880	1953.25	2318.5	5998	アドバネクス	1563	1697.75	1625.5
6059	ウチヤマHD	460	514.25	482.5	6143	ソディック	841	885.5	858
6194	アトラエ	2663	2866	2938.5	6197	ソラスト	1060	1101	1185.5
6310	井関農	1471	1497	1741.5	6258	平田機工	6210	6416.25	6607.5
6325	タカキタ	543	559	654	6317	北川鉄	2089	2100	2451.5
6340	渋谷工	2893	2995.75	3497	6328	荏原実業	1988	1996.25	2104.5
6471	日精工	919	945.5	1071	6358	酒井重	2692	2728	2964.5
6555	MSコンサル	1085	1096.25	1190	6504	富士電機	3455	3476.25	3871

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6507	シンフォニア	1233	1252.5	1516	6675	サクサ	1866	1878	1908.5
6652	IDEC	1906	1960.75	2132	6770	アルプスアル	1924	1985	2555.5
6703	OKI	1358	1391.5	1408.5	6877	OBARA-G	3350	3581.25	4377.5
6803	ティアック	189	193	288.5	6973	協栄産	1431	1439.5	1638.5
6914	オプテクスG	1516	1557.25	1893.5	7239	タチエス	1310	1381.5	1528
7184	富山第一銀行	315	319.75	385	7241	フタバ産	634	654.5	659
7240	NOK	1550	1570.75	1769.5	7256	河西工	761	819.75	974.5
7242	KYB	2919	3022.5	3816	7283	愛三工	697	710	824.5
7278	エクセディ	2255	2264.25	2878	7309	シマノ	15960	16202.5	16615
7296	FCC	2160	2164.5	2683	7442	中山福	519	519.5	584.5
7420	佐島電機	874	880.25	958	7455	三城HD	318	337.5	390.5
7447	ナガイレーベ	2343	2355.25	2455	7516	コーナン商	2448	2456.75	2634
7459	メディパル	2280	2392.75	2395.5	7611	ハイデ日高	1986	2080.75	1994
7605	フジコーポ	2089	2110	2219	7727	オーバル	243	248.25	256.5
7721	東京計器	957	978.25	1024.5	7888	三光合成	343	346	385.5
7840	フラベッドH	912	965	914	7999	ムトーHD	1720	1726.25	2003
7972	イトーキ	441	468.75	530	8118	キング	568	609.5	576.5
8051	山善	998	1035.25	1142	8173	上新電	2169	2197.5	2676.5
8141	新光商	826	934.75	857	8227	しまむら	7940	8167.5	9000
8218	コメリ	2301	2329.25	2543	8355	静岡銀	771	772.5	891.5
8342	青森銀	2674	2695	3000.5	8368	百五銀	328	334.5	396
8356	十六銀	2174	2236	2513	8600	トモニHD	358	360.25	404
8387	四国銀	945	959.25	1163	8630	SOMPO	4228	4265.75	4273
8616	東海東京	333	345.5	474.5	9005	東急	1874	1893.5	1896.5
8876	リログループ	2760	2824	2899.5	9044	南海電鉄	2725	2750.5	2856
9024	西武HD	1730	1808	1970	9065	山九	5300	5462.5	5585
9052	山陽電鉄	2121	2150.5	2305	9076	セイノーHD	1386	1394.75	1532.5
9072	ニッコンHD	2485	2519	2662.5	9364	上組	2354	2492	2386
9104	商船三井	2514	2557.5	2769	9380	東海運	284	287	317.5
9369	キユソ流通	1913	1974.25	2387	9405	朝日放送HD	730	737.5	752.5
9622	スペース	1182	1215	1289	9602	東宝	4065	4482.5	4087.5
9675	常磐興	1645	1648.5	1669.5	9671	よみランド	4250	4790	4397.5
9749	富士ソフト	4365	4608.75	4882.5	9726	KNTCT	1221	1362	1288
9946	ミニストップ	1581	1584	1796.5	9837	モリト	799	802	811.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

